

西はりま消防組合財務書類概要版（一般会計等）

（単位：千円）

貸借対照表						
資産の部				負債の部		
	令和 6 年度	令和 5 年度	差額		令和 6 年度	令和 5 年度
					令和 6 年度	令和 5 年度
固定資産	772,566	1,025,073	-252,507	固定負債	1,162,074	1,274,778
有形固定資産	772,566	1,024,943	-252,377	地方債	23,300	16,000
事業用資産	188,413	196,335	-7,922	退職手当引当金	1,138,774	1,258,778
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0
物品	584,153	828,608	-244,455	流動負債	187,226	170,744
無形固定資産	0	130	-130	1年内償還予定地方債	4,000	0
投資その他の資産	0	0	0	賞与等引当金	183,109	170,677
投資及び出資金	0	0	0	その他	116	67
長期延滞債権	0	0	0	負債合計	1,349,300	1,445,522
基金	0	0	0			
徴収不能引当金	0	0	0	純資産の部		
その他	0	0	0	固定資産等形成分	772,566	1,025,073
流動資産	57,563	78,019	-20,456	剰余分（不足分）	-1,291,737	-1,367,502
現金預金	57,563	78,019	-20,456			
未収金	0	0	0			
基金	0	0	0			
その他	0	0	0	純資産合計	-519,171	-342,429
徴収不能引当金	0	0	0			
資産合計	830,129	1,103,092	-272,963	負債及び純資産合計	830,129	1,103,092

（単位：千円）

行政コスト計算書			
	令和 6 年度	令和 5 年度	差額
経常費用	3,052,572	2,986,688	65,884
業務費用	2,814,701	2,754,942	59,759
人件費	2,208,433	2,181,063	27,370
物件費等	603,797	571,342	32,455
その他の業務費用	2,471	2,538	-67
移転費用	237,871	231,746	6,125
補助金等	195,043	201,168	-6,125
社会保障給付	40,765	29,050	11,715
他会計繰出金	0	0	0
その他	2,064	1,527	537
経常収益	151,256	32,708	118,548
使用料及び手数料	5,028	4,776	252
その他	146,228	27,932	118,296
純経常行政コスト	2,901,316	2,953,980	-52,664
臨時損失	0	0	0
臨時利益	1,108	2,192	-1,084
純行政コスト	2,900,209	2,951,788	-51,579

（単位：千円）

純資産変動計算書			
	令和 6 年度	令和 5 年度	差額
前年度末純資産残高	-342,429	-94,498	-247,931
純行政コスト（△）	-2,900,209	-2,951,788	51,579
財源	2,674,852	2,703,857	-29,005
税金等	2,653,347	2,680,851	-27,504
国県等補助金	21,505	23,005	-1,500
本年度差額	-225,357	-247,931	22,574
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	48,615	0	48,615
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	-176,742	-247,931	71,189
本年度末純資産残高	-519,171	-342,429	-176,742

総評

純資産比率は民間企業会計の「自己資本比率」にあたり、貸借対照表の資産合計のうちこれまでの世代が負担した金額（貸借対照表の純資産合計）の割合を示しているが、本年度は前年度比△31.5%減の△62.5%と負債が資産を上回り債務超過となった。主な要因としては、令和6年度の減価償却費(376,444千円)が固定資産新規取得額(123,936千円)より多かったことから資産合計が減少したことによる。しかしながら負債の内訳は退職手当・賞与引当金がほとんどで有利子負債はわずかであり、また組合経費についても構成市町負担金で賄われていることから組合運営に支障を来すことはないが、今後とも経費節減に努めながら効率的な運営を行っていく。なお、これと関連して有形固定資産減価償却率も年々増加しており、資産の老朽化が進んでいることを示している。消防車両や大型資機材など、耐用年数以上に使用可能な資産も数多く存在しており、仮にこの比率が100%となっても直ちに当該資産を使用できなくなるわけではないが、本比率が高い場合は近い将来に更新が必要となる可能性が高いと考えられるため、費用面も考慮しながら計画的に更新を図っていく。

（単位：千円）

資金収支計算書			
	令和 6 年度	令和 5 年度	差額
業務支出	2,663,696	2,595,200	68,496
業務費用支出	2,425,825	2,363,454	62,371
人件費支出	2,196,000	2,129,492	66,508
物件費等支出	227,353	231,032	-3,679
支払利息支出	11	9	2
その他支出	2,461	2,920	-459
移転費用支出	237,871	231,746	6,125
補助金等支出	195,043	201,168	-6,125
社会保障給付支出	40,765	29,050	11,715
他会計への繰出支出	0	0	0
その他支出	2,064	1,527	537
業務収入	2,684,599	2,713,559	-28,960
税金等収入	2,653,347	2,680,851	-27,504
国県等補助金収入	0	0	0
使用料及び手数料収入	5,028	4,776	252
その他の収入	26,225	27,932	-1,707
臨時支出	0	0	0
臨時収入	1,215	498	717
業務活動収支	22,118	118,858	-96,740
投資活動支出	75,321	141,433	-66,112
公共施設等整備費支出	75,321	141,433	-66,112
基金積立支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
投資活動収入	21,398	24,699	-3,301
国県等補助金収入	20,290	22,507	-2,217
基金取崩収入	0	0	0
その他の収入	1,108	2,192	-1,084
投資活動収支	-53,924	-116,734	62,810
財務活動支出	4,000	0	4,000
地方債償還支出	4,000	0	4,000
その他支出	0	0	0
財務活動収入	15,300	0	15,300
地方債発行収入	15,300	0	15,300
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	11,300	0	11,300
本年度資金収支額	-20,506	2,124	-22,630
前年度末資金残高	77,953	75,829	2,124
本年度末資金残高	57,447	77,953	-20,506
歳計外現金残高	116	67	49
本年度末現金預金残高	57,563	78,019	-20,456

財務分析

	令和 6 年度	令和 5 年度	差額
有形固定資産減価償却率	81.2%	74.3%	6.9%
純資産比率	-62.5%	-31.0%	-31.5%
行政コスト対税金等比率	108.5%	109.3%	-0.8%

※千円単位に四捨五入して計算しているため、数値の計算上差額が生じる場合があります。